

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成17年9月21日
(第55期)　　至　平成18年9月20日

マルサンアイ株式会社

(185036)

目 次

頁

第55期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95

監査報告書

平成17年9月連結会計年度	97
平成18年9月連結会計年度	99
平成17年9月会計年度	101
平成18年9月会計年度	103

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月13日

【事業年度】 第55期(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村鉢爾

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木擴司

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木擴司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	16,996,014	17,112,009	18,641,238	19,708,298	19,319,552
経常利益 (千円)	762,496	733,031	849,953	659,349	72,579
当期純利益 (千円)	304,219	268,619	306,482	343,462	3,542
純資産額 (千円)	1,978,955	2,161,586	2,439,831	2,617,726	3,202,122
総資産額 (千円)	15,742,814	16,379,679	16,567,338	16,302,384	16,462,539
1株当たり純資産額 (円)	187.08	205.04	229.70	249.61	279.31
1株当たり当期純利益 (円)	28.75	24.76	28.65	32.15	0.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.6	13.2	14.7	16.1	19.5
自己資本利益率 (%)	16.6	12.4	13.3	13.6	0.1
株価収益率 (倍)	14.6	21.6	24.1	24.1	1,890.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	913,712	803,755	791,761	1,396,279	791,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△650,067	△1,023,567	△1,545,637	△742,987	△1,226,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,101	△10,897	745,175	△783,300	542,557
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	993,958	763,150	754,092	622,927	729,821
従業員数 (名)	372 [169]	367 [173]	372 [224]	389 [244]	393 [228]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

4 平成15年9月期より 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成15年12月15日をもって、株式会社玉井味噌が新たに連結子会社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	16,089,489	16,423,528	17,962,172	19,134,568	18,853,821
経常利益 (千円)	652,129	691,807	854,959	671,824	146,005
当期純利益 (千円)	223,438	238,035	291,848	368,554	22,313
資本金 (千円)	562,144	562,144	562,144	562,144	865,444
発行済株式総数 (株)	10,580,880	10,580,880	10,580,880	10,580,880	11,480,880
純資産額 (千円)	1,869,971	2,076,319	2,377,566	2,580,765	3,178,597
総資産額 (千円)	15,042,841	15,846,890	16,011,366	16,069,551	16,265,363
1株当たり純資産額 (円)	176.78	196.93	223.81	246.07	277.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.50 (—)	6.50 (—)	7.50 (—)	8.50 (—)	8.50 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	21.12	21.86	27.23	34.54	2.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.4	13.1	14.8	16.1	19.5
自己資本利益率 (%)	12.5	11.5	13.1	14.9	0.8
株価収益率 (倍)	19.9	24.5	25.3	22.4	301.0
配当性向 (%)	30.8	29.7	27.5	24.6	422.9
従業員数 (名)	349 [139]	354 [155]	353 [206]	367 [230]	371 [211]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第51期の1株当たり配当額には50周年記念配当1.50円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

5 平成15年9月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成14年9月21日をもって、マルサン商事株式会社を吸収合併しております。

2 【沿革】

- 昭和27年3月 愛知県岡崎市柱町にて岡崎醸造株式会社を設立。
- 昭和36年10月 愛知県岡崎市柱町にてマルサン商事株式会社を設立。
- 昭和39年9月 岡崎醸造株式会社を岡崎マルサン株式会社に商号変更。
- 昭和47年3月 愛知県岡崎市仁木町に本社工場及びマルサン商事株式会社を移転。
- 昭和48年10月 愛知県岡崎市柱町に株式会社サン健康食品研究所を設立。
- 昭和49年4月 株式会社サン健康食品研究所をマルサン健康食品株式会社に商号変更。
- 昭和54年5月 マルサン健康食品株式会社をマルサン食品株式会社に商号変更。
- 昭和55年4月 マルサン食品株式会社豆乳飲料工場設置、製造開始。
- 昭和58年1月 岡崎マルサン株式会社をマルサンアイ株式会社に商号変更。
- 昭和60年6月 アメリカミシガン州に合弁会社アメリカン・ソイ・プロダクツINC.を設立。
- 平成元年10月 愛知県豊川市三蔵子町にマルサンフーズ株式会社を設立。
- 平成4年7月 富山県中新川郡立山町の株式会社匠美（現：連結子会社）に資本参加。
- 平成4年10月 愛知県岡崎市仁木町にマルサンサービス株式会社を設立。
- 平成5年4月 富山県中新川郡立山町東大森に株式会社匠美（現：連結子会社）本社工場を建設移転。
- 平成5年4月 愛知県岡崎市大門に大門工場を開設。
- 平成5年7月 株式会社匠美（現：連結子会社）を100%子会社化。
- 平成7年3月 マルサンアイ株式会社とマルサン食品株式会社が合併。
- 平成8年9月 マルサン商事株式会社とマルサンサービス株式会社が合併。
- 平成9年6月 富山県中新川郡立山町坂井沢に株式会社匠美（現：連結子会社）坂井沢工場を設置。
- 平成9年9月 マルサンアイ株式会社がマルサンフーズ株式会社を吸収合併。
- 平成13年6月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年9月 本社飲料工場及び関連部門にてISO9001の認証取得を受ける。
- 平成14年2月 本社飲料工場が有機農産物加工食品製造業者の認定を受ける。
- 平成14年9月 マルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併。
- 平成15年12月 長野県東筑摩郡筑北村の株式会社玉井味噌（現：連結子会社）の株式を取得し資本参加。
- 平成16年3月 群馬県利根郡みなかみ町に関東工場（豆乳の製造）を開設。
- 平成16年9月 本社みそ工場にてISO9001の認証取得を受ける。
- 平成18年10月 愛知県岡崎市仁木町に物流センター開設

3 【事業の内容】

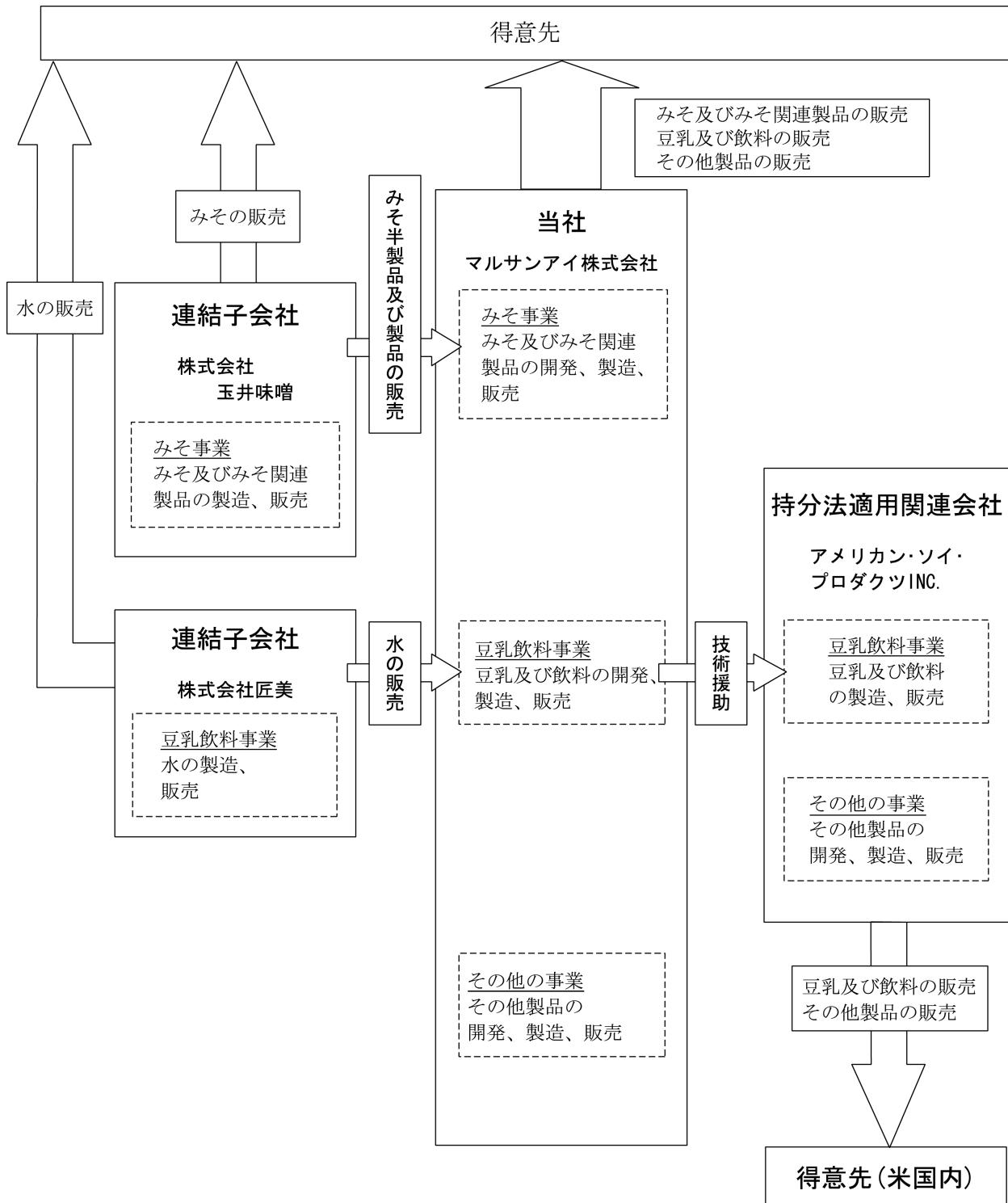
当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社2社(株式会社匠美、株式会社玉井味噌)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツINC.)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他の事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠美	富山県中新川郡立山町	38,000	清涼飲料水の加工・販売	100.00 (—)	水の生産委託、役員の兼任3名、出向者1名、資金の貸付
(連結子会社) 株式会社玉井味噌	長野県東筑摩郡筑北村	45,000	みその製造・販売	80.00 (—)	みその生産委託、役員の兼任2名、債務保証
(持分法適用関連会社) アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49千米ドル	米国内における豆乳、飲料、その他製品の製造・販売	27.78 (—)	豆乳飲料の技術指導、役員の兼任2名、出向者3名

- (注) 1 平成18年9月20日現在、株式会社匠美に対する出資金額36百万円の減損及び、2億61百万円の貸付けに対し72百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 2 平成18年9月20日現在、株式会社玉井味噌に対して、46百万円の出資、62百万円の貸付け及び24百万円の債務保証残高があります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	68 [65]
豆乳飲料事業	90 [121]
その他の事業	— [—]
共通部門	235 [42]
合計	393 [228]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(23名)、パート従業員(48名)、人材派遣・業務請負(131名)及びアルバイト従業員(26名)の総数です。なお、アルバイト数は、一人あたり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数には、常勤顧問(1名)、社外への派遣出向者(5名)は、含んでおりません。
- 4 その他事業は共通部門の担当者が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
371 [211]	39.5	15.7	6,366,550

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(22名)、パート従業員(38名)、人材派遣・業務請負(125名)及びアルバイト従業員(26名)の総数です。なお、アルバイト数は、一人あたり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 従業員数は、就業人員の内の正社員従業員であり、常勤顧問(1名)、出向者(6名)は、含まれておりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和51年11月に「マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再建されました。マルサンアイ株式会社の従業員中340名は「U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中7名が「マルサン労働組合」を組織しております。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念要素が見られるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大、雇用の改善と個人消費の持ち直しなど景気は総じて回復基調となりました。

食品業界全般におきましては、消費者の「食の安全・安心」への関心が、かつてないほど高まる一方で、法令遵守や環境問題への取組みなど企業に対する要求はますます高くなっています。また、今後少子高齢化による国内市場の縮小が予想され、新たなマーケットの創造が必要になってきております。

みそ業界におきましては、みその出荷量は7年連続で前年割れとなるなど厳しい状況が続くものの、今年になってテレビメディアにおいてみそが取り上げられたことや、海外における日本食ブームなどみそ業界にとって追い風となる動きが見受けられます。

豆乳業界におきましては、近年拡大基調が続いておりましたが、天候不順やイソフラボンの過剰摂取に関する報道等により販売数量が鈍化しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底をはかり、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主に豆乳の販売が伸び悩んだため、売上高は、193億19百万円（前連結会計年度比2.0%減）、重油の高騰による製造経費の上昇により売上原価が増加したため、営業利益は1億76百万円（前連結会計年度比77.6%減）、経常利益は72百万円（前連結会計年度比89.0%減）、当期純利益は、3百万円（前連結会計年度比99.0%減）となりました。

① みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にあることに加えて、昨年末に販売を再開した即席生みそ汁の出荷が回復途上であることから、売上高は57億27百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は59百万円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。

<生みそ>

ロングセラーの「純正こうじ」の出荷が若干落ち込んだものの、当社みそ主力銘柄のひとつである「味の饗宴」の出荷が伸びたため、当連結会計年度における生みその出荷数量は28,362トン（前連結会計年度比2.1%増）、売上高につきましては、46億30百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

平成18年2月のテレビ番組で、赤みそや白みその健康機能性が紹介され、特に関東、関西圏を中心に赤だしみその販売が飛躍的に増加しております。当社では、関東圏で以前より地道に赤だしみそ、特に「カップ本場赤だし500g」の浸透を図っており、さらに平成18年4月より放映された連続テレビ小説「純情きらり」が岡崎を舞台にされたことから、「純情きらりタイトルロゴ」を印刷した企画品を販売し、販売促進をいたしました。

新製品として、やわらか仕立ての溶けやすいだし入りみそ「らくらくとける 赤だしみそ」、「らくらくとける あわせみそ」、高付加価値商品の育成のため、連結子会社株式会社玉井味噌での

「匠」に続いて、小容量・丸型カップ・無添加生・国産大豆（リュウホウ）と国産米（コシヒカリ）を使用した「聖」赤粒を関東・関西の得意先限定で発売いたしました。さらに直販商品への取り組みとして、限定販売商品「一年みそ2kg」、紅麹をご家庭で混ぜてさらに熟成させる「紅麹みそ2kg」を発売いたしました。また、リニューアル商品として、「カップだし入り懐石赤だし」、「カップだし入りあわせ」、「とけやすくおいしい減塩赤だし」、「とけやすくおいしい減塩あわせ」の4品について中身を改良して発売いたしました。

<調理みそ>

キムチ鍋や坦々ごまみそ鍋などの鍋シリーズが引き続き好調で、売上高は、7億73百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

新製品として、お手軽サイズの汎用性調理みそ「ミニパックカンタンお料理みそ」を発売いたしました。また、鍋シーズンに向けたリニューアル商品として、「たっぷりキムチ鍋スープ」、「坦々ごまみそ鍋スープ」など味やコンセプトを見直し発売いたしました。

<即席みそ>

昨年の夏より販売休止しておりました即席生みそ汁の安全性の確認が終了し、昨年12月中旬より順次販売を再開いたしました。現在では生産委託先を従来の一社から二社とすることによりリスクの分散を図っております。売上高は、3億22百万円（前連結会計年度比39.5%減）となりました。

新製品として、お湯を注ぐだけで、おいしいみそ汁が食べられる生みそタイプの即席みそ汁「日替り野菜のおみそ汁 赤だし」、「日替り野菜のおみそ汁 あわせ」、「日替り野菜のおみそ汁 こうじ」、「懐石仕立とん汁」「こうじみそとうふ汁」を発売いたしました。また、リニューアル商品として「信州あわせ10食」、「三州赤だし10食」を発売いたしました。

② 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、主に豆乳の出荷が伸び悩んだため、126億26百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益は1億23百万円（前連結会計年度比83.0%減）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失38百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

当連結会計年度の上半期において堅調に推移したものの、下半期において春先の天候不順やイソフラボンの過剰摂取に関する報道等により販売数量が伸び悩んだため、出荷数量は、60,154キロリットル（前連結会計年度比0.8%減）、売上高につきましては90億30百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

新製品として、豆乳を植物性乳酸菌「DD-03」菌で発酵させた、発酵豆乳をベースとした「飲む豆乳ヨーグルトプレーン」、「飲む豆乳ヨーグルトマンゴー」、「飲む豆乳ヨーグルトブルーベリー＆カクタス」、香り高いダージリン茶葉を使用し、カロリーを控えめに仕上げた「豆乳飲料紅茶」、テトラブリックパックに入った「豆乳鍋」を発売いたしました。また、リニューアル商品として「たっぷり豆乳鍋スープ」を発売いたしました。

<飲料>

飲料につきましては、連結子会社である株式会社匠美のPB商品（ミネラルウォーター）が一時販売を休止された影響により、出荷数量は30,599キロリットル（前連結会計年度比10.6%減）、売上高につきましては、35億96百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

新製品として、「麦茶1ℓ」、「黒酢&りんご250ml」を発売いたしました。

③ その他の事業

「寄せ鍋」や「ちゃんこ鍋」などの鍋シリーズの出荷が好調で、売上高は9億65百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業損失は6百万円となりました。

新製品として「豆乳屋さんの青汁（3g×30入り）」を直販専用商品として発売いたしました。リニューアル商品として、「たっぷり寄せ鍋スープ」、「たっぷりちゃんこ鍋スープ」など味やコンセプトを見直し発売いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、7億29百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が52百万円と前連結会計年度に比べ4億64百万円減少したこと等により、7億91百万円（前連結会計年度比43.3%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が△12億8百万円と前連結会計年度に比べ3億41百万円増加したこと等により、△12億26百万円（前連結会計年度△7億42百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還による支出4億円があったものの、新株発行による増資6億6百万円、長期借入金の純増加額3億83百万円等により、5億42百万円（前連結会計年度△7億83百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,817,933	97.3
豆乳飲料事業	12,849,754	98.5
その他の事業	893,315	111.4
合計	19,561,003	98.7

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他の事業	78,189	76.9
合計	78,189	76.9

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	5,727,163	98.2
豆乳飲料事業	12,626,910	97.4
その他の事業	965,478	106.3
合計	19,319,552	98.0

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	3,742,816	19.0	4,090,840	21.2

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全部面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取り組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成13年9月にISO9001の認証を取得し、より良い品質の追求とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

(2) 企業体質強化への取組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。

みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのかが課題であり、豆乳業界におきましては、参入企業が年々増加し、今後ますます販売競争の激化が予想されます。昨今の原油高は当社においては製造原価をはじめとするいろいろなコストを大幅に上昇させる要因となっており、販売力を強化していくのはもちろんのこと、生産効率の向上に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 商品開発力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

(4) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実をはかり、株主資本比率の向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

(5) 人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年12月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結子会社及び持分法投資関連会社の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造販売を担当しております。平成18年9月期決算において、売上高6億30百万円、経常損失40百万円、当期純損失24百万円と推移しており、未だ1億7百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対する出資金額36百万円の減損及び、平成18年9月20日現在の貸付金2億61百万円に対し、貸倒引当金を72百万円計上しております。

また、平成15年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造を担当しております。平成18年9月期決算において、売上高2億41百万円、経常利益3百万円、当期純利益3百万円となりましたが、平成18年9月20日現在16百万円の債務超過となりました。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成18年9月20日現在、46百万円の出資、62百万円の貸し付け及び24百万円の債務保証残高があります。

両社の債務超過については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、また同社の成功が経営戦略面において今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

なお、昭和60年に当社を含め日米5社（後に4社となる。）による合弁会社として設立・出資いたしましたアメリカン・ソイプロダクツINC.は、設立以来順調に業績を伸ばしてまいりましたが、平成16年9月期に0.7百万円、平成17年9月期に21百万円、平成18年9月期には38百万円をそれぞれ持分法投資損失として営業外費用に計上しております。

(2) 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本に占める有利子負債合計の割合は平成16年9月期45.4%、平成17年9月期42.3%、平成18年9月期41.8%と着実に改善はされているものの、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、また遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため為替オプションを取り組んでおりますが、為替リスクの大きさにより当社の経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

昨今の原油価格の高騰は、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼし、今後価格の値上げ要請が順次あるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら隨時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 特定商品の依存について

当社グループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、豆乳の売上であります。平成18年9月期決算における売上高のうち、豆乳の占める割合が46.8%となっております。豆乳はここ数年来健康志向などによる空前の豆乳ブームが続き、売上を急激に伸ばしております。当社グループといたしましては、豆乳以外にも、みそ事業とりわけ調理みその普及に力を入れており、年々着実に売上を伸ばしておりますが、市場の需要動向の変化により豆乳消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が起こった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性について

当社グループは、「全ての品質を良くして、安全な商品を通じて安心な企業であることをお客様に認めていただく集団となる」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めています。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組み換え、残留農薬等いろいろな問題が発生しております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(7) 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、また将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社は、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近2連結会計年度における売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

相手先	前連結会計年度 自平成16年9月21日 至平成17年9月20日		当連結会計年度 自平成17年9月21日 至平成18年9月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	3,742	19.0	4,090	21.2

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(9) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結いたしました。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(10) 気象条件、自然災害等による影響

当社グループの豆乳及び飲料の売上につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(11) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(12) 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす場合があります。

(13) 訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、また従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また、訴訟の結果いかんによつては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ 株式会社	アメリカン・ソイ・ プロダクツINC.	米国	豆乳飲料	豆乳飲料に関する製造 技術指導	平成9年2月から 平成19年2月まで
マルサンアイ 株式会社	第一貨物 株式会社	日本	物流業務委託	1. 倉庫内業務 2. 製商品輸送業務	平成17年9月21日から 平成20年9月20日まで

(注) 上記のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.との契約においては、技術指導料として売上高の2%を受け取っております。なお、平成18年9月期より技術指導料は凍結中であります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、大豆を基本とした基礎・応用技術の研究開発を継続して進めております。みそ事業では、淡色米みその品質向上に力を入れてまいりました。また、みそ汁用のみそから調理やスープにも応用可能な新しいみその基礎技術開発を進めております。豆乳飲料事業では、新しい豆乳飲料の開発や豆乳を使った加工用途食品の開発を積極的に進めております。その他の事業では、乾燥オカラに関する研究を行いました。

特許として沈降性固形物(例:果肉など)を安定的に無菌充填する特許「沈降性固形物含有飲料の充填装置並びに充填法」が、特許第3847900号として特許化いたしました。

技術面では、東北農業技術センター、太子食品株式会社と当社の共同特許を持つリポキシナーゼ、サボニン一部欠失大豆「きぬさやか」が昨年に新品種として登録され、平成18年2月には宮城県にて奨励品種として認められました。

当連結会計年度における研究開発費は、129,499千円（前連結会計年度比10.6%増）でありました。なお、研究開発費につきましては、研究室にて行っております基礎研究が、各セグメントに共通する大豆に関するものであることから、通常の一般管理費と同一の基準で配分しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

みそ事業では、今までのみそ造りの常識にとらわれない技術を使ったみその開発を継続して基礎研究を進め、新たな特許取得を考えております。

平成18年5月29日より残留農薬のポジティブリスト制が導入されておりますが、昨年より準備を進め、主力製品の大豆及び原材料の残留農薬についての情報入手と整備を実施しております。ポジティブリスト関連の文書依頼が関係先から多数ありましたが、みそは全国味噌工業協同組合連合会のガイドラインに従って適切な対応を実施しており、万全の対応をしてまいりました。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業では、豆乳を発酵した製品として今まで「豆乳飲料オレンジヨーグルト味」を販売しておりましたが、東京農業大学との共同研究により、長野県木曾地方の伝統的漬物赤かぶの葉を無塩発酵させた「すんき」より分離・選択した新しい植物性乳酸菌（DDO3菌）を使った「飲む豆乳ヨーグルト プレーン」、「飲む豆乳ヨーグルト マンゴー」、「飲む豆乳ヨーグルト ブルーベリー＆カクタス」を新しい売り場への展開商品として開発いたしました。新規乳酸菌DDO3菌は、特殊な乳酸菌であり、腸内での動態や機能性について現在大学との共同研究を実施しております。

また、豆乳ソフトクリームの素や豆乳ホイップ、豆乳鍋の素1ℓなど、豆乳の新しい用途拡大のための研究開発に力を入れております。

(3) その他の事業

乾燥オカラにつきましては、加工食品メーカーからの多数の引き合いに対応するため、粒子を食品用として75μ程度まで粗粒化させることで効率化をはかり、今後の本格的な食品用の乾燥オカラの需要に対応してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、66億53百万円となり、前連結会計年度に比べ3億13百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加1億31百万円、受取手形及び売掛金の減少6億26百万円によるものであります。

前連結会計年度より実行しております売掛債権流動化を拡大し、借入金の圧縮を図りました。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、98億8百万円となり、前連結会計年度に比べ4億73百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、新物流センターの建設着工による建設仮勘定の増加5億32百万円によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、74億73百万円となり、前連結会計年度に比べ17百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、1年以内返済予定長期借入金の増加4億31百万円がありましたが、未払法人税等の減少1億97百万円、設備支払手形及び設備未払金の減少1億9百万円等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、57億87百万円となり、前連結会計年度に比べ4億6百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、社債の減少4億円によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、32億2百万円となり、前連結会計年度に比べ5億84百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、株式の公募増資による資本金の増加3億3百万円、資本準備金の増加3億2百万円と自己株式の処分による増加72百万円によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

生みそ、調理みその出荷が堅調に推移いたしましたが、即席みそ、水の売上が減少いたしました。豆乳の出荷は、天候不順やイソフラボンの過剰摂取に関する報道、健康志向飲料の多様化により微減いたしました。その結果、売上高は193億19百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

② 売上原価

主に重油の高騰による製造経費の上昇により、売上原価は137億円（前連結会計年度比1.9%増）と増加いたしました。売上原価が増加した他の要因といたしましては、関東工場における豆乳ライン増設による賃借料、減価償却費、業務委託費、引取運賃の増加及び原油高による製造変動費の上昇などによるものであります。

③ 売上総利益

売上原価率の上昇に伴い、56億19百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。売上高の増加率よりも売上原価の増加率が3.9%高かったため、売上総利益率は29.1%（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費全体では54億42百万円となり、前連結会計年度に比べて0.5%減少いたしました。主な要因は、みそ・豆乳の販売促進費と配送センター建設に伴う土地賃借料の増加及び外部倉庫賃借料は増加いたしましたが、残業の減少による人件費の削減と広告宣伝費の減少によるものであります。なお、売上対比では28.2%と、前連結会計年度に比べ0.4%の増加となりました。

⑤ 営業利益

売上原価率が前連結会計年度に比べ2.7%増加したことが大きく影響し、販売費及び一般管理費の売上対比も0.4%増加し、1億76百万円（前連結会計年度比77.6%減）となりました。

⑥ 営業外収益・費用

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ為替差益が27百万円増加、デリバティブ評価益が49百万円増加し、1億46百万円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ、支払利息が48百万円減少、たな卸資産処分損が20百万円増加し、2億51百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

⑦ 経常利益

持分法による投資損失が前連結会計年度に比べ17百万円増加したため、経常利益は前連結会計年度に比べ5億86百万円減少して72百万円（前連結会計年度比89.0%減）となりました。

⑧ 税金等調整前当期純利益

設備増設に伴う固定資産除却損8百万円と臨時償却費12百万円等の特別損失により、52百万円（前連結会計年度比89.9%減）となりました。

⑨ 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は57百万円となり、前連結会計年度に比べ2億98百万円減少いたしました。

⑩ 当期純利益

前連結会計年度に比べ3億39百万円減少し、3百万円（前連結会計年度比99.0%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、主に生産設備の増強等を行い、設備投資金額は10億85百万円となりました。

その主な内容は、次のとおりです。

みそ事業

みそ仕込工場の設備改修工事及びみそ製品工場の設備代替に1億77百万円の設備投資を行いました。

豆乳飲料事業

豆乳飲料工場の合理化・自動化設備及び排水処理関連設備の工事に3億69百万円の設備投資を行いました。

その他

物流センターの建設代金のうち、5億37百万円を支払っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	製造 研究 その他	2,089,803	1,703,624	2,481,338 (59,757)	47,460	6,859,426	265[121]
関東工場 (群馬県利根郡 月夜野町)	豆乳飲料事業	製造	290,539	346,498	— (—)	4,553	641,591	6[48]
大門工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 その他の事業	製造	3,773	7,986	— (—)	2,306	14,066	2[28]
東京支店 (東京都世田谷区)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	188	—	— (—)	588	777	24[3]
名古屋統括支店 (愛知県愛知郡 長久手町)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	36,774	—	66,023 (592)	1,270	104,068	21[4]
三河支店 (愛知県豊川市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	12,419	—	49,843 (471)	472	62,736	8[2]
大阪支店 (大阪府茨木市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他の事業	販売	181	—	— (—)	256	437	16[4]

(2) 国内子会社

平成18年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
株式会社 匠美	本社・本社工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料事業	製造	27,706	17,050	— (—)	355	45,111	6[10]
	坂井沢工場 (富山県中新川郡立山町)	豆乳飲料事業	製造	23,151	4,689	— (—)	10	27,851	5[6]
株式会社 玉井味噌	本社・本社工場 (長野県東筑摩郡筑北村)	みそ事業	製造	33,185	15,588	28,933 (5,223)	149	77,857	11[1]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 4 従業員数には、社外への派遣出向者は、含んでおりません。
 5 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	数量	契約期間	年間リース料	リース契約残高
飲料充填機	4式	5年	62,946千円	167,162千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して中期事業計画の中で策定して毎年見直しを行っております。

なお、平成18年9月20日現在における重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マルサンアイ株式会社	本社・本社工場（愛知県岡崎市）	みそ事業	みそ仕込設備	116,300	—	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成19年8月	—
			みそ製品設備	54,000	—	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成19年7月	—
		豆乳飲料事業	豆乳仕上設備	91,500	—	自己資金及び借入金	平成18年11月	平成19年4月	—
			豆乳前処理設備	355,000	—	自己資金及び借入金	平成18年10月	平成19年9月	—
		その他	環境対策	33,000	—	自己資金及び借入金	平成18年10月	平成18年12月	—
			建物改修	55,000	—	自己資金及び借入金	平成18年12月	平成19年2月	—
			マルサンアイ株式会社物流センター	815,600	537,200	増資資金、自己資金及び借入金	平成18年1月	平成18年10月	—
	関東工場（群馬県利根郡みなかみ町）	豆乳飲料事業	豆乳前処理設備	26,100	—	自己資金及び借入金	平成18年10月	平成19年5月	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月21日 (注) 1	—	10,580,880	—	562,144	740	309,760
平成18年2月3日 (注) 2	900,000	11,480,880	303,000	865,444	302,760	612,520

(注) 1 合併による増加

合併比率：新株を発行しない簡易合併により、マルサン商事株式会社の発行済株式全部を消却しております。

2 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 710円

発行価額 673.40円

資本組入額 337円

払込金総額 606百万円

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	2	49	1	1	2,046	2,108	—
所有株式数 (単元)	—	181	6	2,179	12	1	9,074	11,453	27,880
所有株式数 の割合(%)	—	1.58	0.05	19.03	0.10	0.01	79.23	100.00	—

(注) 自己株式16,580株は「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に580株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	13.29
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	737,900	6.43
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	695,420	6.06
中島典子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
福島裕子	愛知県岡崎市	426,830	3.72
佐藤不二子	愛知県岡崎市	416,300	3.63
下村鉢爾	愛知県岡崎市	267,000	2.33
石田ちゑ	愛知県岡崎市	248,280	2.16
中島治夫	愛知県岡崎市	169,800	1.48
福島重喜	愛知県岡崎市	169,800	1.48
計	—	5,083,460	44.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,437,000	11,437	同上
単元未満株式	普通株式 27,880	—	同上
発行済株式総数	11,480,880	—	—
総株主の議決権	—	11,437	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が580株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マルサンアイ株式会社 (自己保有株式)	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	16,000	—	16,000	0.14
計	—	16,000	—	16,000	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,120	742,880
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式は、平成18年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	100,000	67,340,000	100,000	67,340,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他()	—	—	—	—
保有自己株式数	16,580	—	16,580	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、平成18年12月13日に開催された定時株主総会において、1株当たり8円50銭とすることを決定いたしました。この結果、当期の配当性向（単体）は422.9%となりました。

内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	455	571	770	810	790
最低(円)	332	329	510	650	568

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	680	651	640	640	609	635
最低(円)	647	598	600	600	591	568

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 上記は、当社の会計期間（例：4月度は、3月21日から4月20日まで）の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		下 村 鉢 爾	昭和13年11月24日生	昭和36年4月 昭和43年2月 昭和60年9月 昭和62年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成8年12月 平成10年1月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年12月	株式会社マツダオート名古屋入社 当社入社 運輸倉庫部長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社匠美代表取締役社長就任 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 取締役就任(現任) 株式会社玉井味噌取締役会長就任 株式会社玉井味噌取締役就任(現任) 株式会社匠美取締役就任(現任)	267
常務取締役	鈴木擴司		昭和20年3月7日生	昭和38年3月 平成2年9月 平成2年12月 平成5年6月 平成10年9月 平成11年9月 平成13年9月 平成15年9月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年9月	当社入社 関西営業部長 当社取締役就任 マルサンヘルスサービス株式会社 代表取締役専務取締役就任(出向) 管理本部副本部長 経営管理室長 管理本部長(兼) 経理財務部長 管理本部長 当社常務取締役就任(現任) 株式会社匠美取締役就任(現任) 管理担当	56
常務取締役		青木春雄	昭和21年9月30日生	昭和44年3月 平成3年9月 平成3年12月 平成11年9月 平成13年9月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年9月	当社入社 開発本部副本部長 当社取締役就任 関連事業本部長 生産本部長 株式会社玉井味噌代表取締役社長 就任(現任) 当社常務取締役就任(現任) 生産担当	55
取締役	生産統括部部長 (兼) 製造部長	三浦里美	昭和24年4月14日生	昭和47年3月 平成8年9月 平成11年9月 平成15年12月 平成17年9月 平成18年9月	当社入社 生産購買本部長補佐、製造、品質 保証担当 生産本部副本部長(兼) 製造部長 取締役就任(現任) 製造部長 生産統括部長(兼) 製造部長(現任)	17
取締役	経営管理部長 (兼) 経理財務室長	大河内宣久	昭和24年7月3日生	昭和47年3月 平成8年9月 平成11年9月 平成15年9月 平成15年12月 平成17年9月 平成18年9月	当社入社 生産購買本部長補佐、生産管理、 購買担当 生産本部副本部長(兼) 購買部長 管理本部副本部長(兼) 経理財務 部長 当社取締役就任(現任) 経理財務部長 経営管理部長(兼) 経理財務室長 (現任)	17
取締役	購買部長	伊藤准次	昭和24年6月3日生	平成47年3月 平成12年9月 平成15年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年9月	当社入社 生産本部製造部みそ工場長 生産本部購買部長(兼) 海外調達 課長 生産本部副本部長(兼) 購買部 長、海外調達課長 購買部長(兼) 海外調達課長 当社取締役就任(現任) 購買部長(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	営業統括部長 (兼) 特販部長	太田 博幸	昭和24年7月25日生	昭和47年3月 昭和49年7月 平成11年9月 平成12年9月 平成13年9月 平成14年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年9月	明治生命保険相互会社(現:明治安田生命保険相互会社)入社 当社入社 営業本部関西営業部大阪支店長 営業本部関西営業部長(兼)関西営業部大阪支店長 営業本部西日本営業部長(兼)大阪支店長 営業本部西日本営業部長 営業本部副本部長(兼)西日本営業部長 西日本営業部長 当社取締役就任(現任) 営業統括部長(兼)特販部長(現任)	17
取締役	総務人事部長	中嶋 広明	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 平成11年9月 平成13年9月 平成14年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月	当社入社 経営管理室CC室 広報室長 管理本部副本部長(兼)広報部長 管理本部副本部長(兼)総務人事部長 総務人事部長(現任) 当社取締役就任(現任)	14
取締役	生産統括部副統括部長 (兼)生産管理部長	又賀 敏夫	昭和24年10月12日生	昭和48年3月 平成11年9月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年9月	当社入社 生産本部生産管理部長 生産管理副本部長(兼)生産管理部長 生産管理部長 当社取締役就任(現任) 生産統括部統括副部長(兼)生産管理部長(現任)	15
取締役	研究所長	伊藤 明徳	昭和25年12月4日生	昭和48年3月 平成11年9月 平成14年9月 平成17年9月 平成17年12月	当社入社 開発本部研究所長 開発本部副本部長(兼)研究所長 研究所長(現任) 当社取締役就任(現任)	13
取締役	社長付	浅井 邦次郎	昭和26年2月16日生	昭和44年3月 平成10年9月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年9月 平成17年12月 平成18年9月	当社入社 営業本部企画販促部長 営業本部統括部長(兼)企画販促部長 営業本部副本部長(兼)企画販促部長 マーケティング部長 当社取締役就任(現任) 社長付(現任)	18
取締役相談役	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 担当	岩月 博保	昭和16年3月23日生	昭和34年3月 昭和59年2月 昭和62年12月 平成元年8月 平成5年12月 平成8年9月 平成13年9月 平成13年12月 平成14年9月 平成15年12月 平成18年12月	当社入社 豆乳工場長 当社取締役就任 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. C.E.O. 就任(現任) 当社常務取締役就任 生産本部長 生産、関連事業、工場建設担当 株式会社匠美取締役就任 工場戦略、アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 担当 当社取締役相談役(現任) アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 担当(現任)	108

役名	職名	氏名	生年月日		略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木治夫	昭和23年3月3日生	昭和41年4月 昭和46年6月 平成4年9月 平成5年9月 平成6年3月 平成7年9月 平成8年9月 平成14年9月 平成16年9月 平成16年12月	三河信用組合入社 当社入社 関東営業部長（兼）東京支店長 東京支店長 関東営業部長 営業管理部長 システム開発グループ部長 経営管理部長（兼）経営管理室長 管理本部副本部長 当社常勤監査役就任（現任）	14
監査役		畠部泰則	昭和31年8月4日生	昭和55年4月 平成4年7月 平成4年8月 平成4年9月 平成9年4月 平成11年12月	東京国税局入局 東京国税局退職 畠部和男税理士事務所入所 税理士登録 畠部泰則税理士事務所開業（現在） 当社監査役就任（現任）	—
監査役		新井一弘	昭和40年12月15日生	平成4年2月 平成5年12月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成14年12月 平成16年2月	前田会計事務所入所 同所副所長 税理士登録 たくま税理士法人代表（現在） 当社監査役就任（現任） 株式会社匠美監査役就任（現任） 株式会社玉井味噌監査役就任（現任）	—
計						627

（注） 畠部泰則氏及び新井一弘氏は会社法第2条第16号に定める、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力の強化と経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を最重要課題としております。

このような観点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性を図ることに努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、14名の取締役で取締役会を構成しており、社外取締役は選任しておりません。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の責任を明確にするため取締役の任期を1年としております。

取締役会は、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会を実施し、法令や定款で定めた事項や経営に関する重要な意思決定、中期経営計画の策定・遂行や進捗状況の報告、対策や実行のサイクルを展開するとともに業務執行状況の報告を行っております。

さらに取締役会及び社長を補佐する目的で部長会を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や、事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。

また、経営上の重要な事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される常務会を必要に応じて隨時開催しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は3名であります（うち2名が社外監査役）。なお、社外監査役と当社との間には、[関連当事者との取引]として記載した取引関係以外の関係はありません。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査部を設置し、計画的に工場、支店、営業所、子会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役、会計監査人、内部監査部（4名で構成）は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令遵守）を含めた監査を効率的に実施しております。

なお、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、2つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会計監査人であるみすず監査法人及びリンクス監査法人には、会社法監査及び証券取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

また、当社グループの役員及び社員等がコンプライアンスを確実に実践するよう支援、指導する組織として、平成17年9月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、定期的に会議を実施し、課題の抽出や改善策等の検討を行っております。また、役員及び社員等のコンプライアンスの指針として、コンプライアンス委員会規程とコンプライアンスマニュアルを制定し、周知徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	108,744千円
監査役の年間報酬総額	14,537千円（うち社外監査役3,000千円）

(注) 1 取締役のうち、社外取締役はありません。

2 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額75,200千円が含まれております。また、上記の他、退任監査役に対する退職慰労金3,000千円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬額等の額

20,200千円

② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

17,500千円

③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

17,500千円

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

a 社外取締役

当社グループは、社外取締役は選任しておりません。

b 社外監査役

社外監査役と当社グループとの間には、[関連当事者との取引]として記載した取引関係以外の関係はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人としてみすず監査法人及びリンクス監査法人を選任しております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

	公認会計士の氏名等		継続関与年数
指定社員 業務執行社員	竹中 徹	みすず監査法人	8年
	仲井一彦	みすず監査法人	1年
	新田 誠	みすず監査法人	1年
	船津雅弘	リンクス監査法人	1年
	川邊慎太郎	リンクス監査法人	1年

(注) 当社の会計監査人でありましたみすず監査法人（平成18年9月1日よりみすず監査法人に名称変更）は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けたため、平成18年6月30日をもって会計監査人としての資格を喪失いたしました。この処分に伴い、会計監査人が不在になることを回避し、当社に対する監査業務が間断なく実施されることを維持するため、平成18年7月7日をもってリンクス監査法人を一時会計監査人に選任いたしましたが、監査業務に万全を期すること及び会計監査の継続性の観点から、平成18年9月8日付でみすず監査法人を一時会計監査人として追加選任し、リンクス監査法人との共同監査体制とすることといたしました。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
会計士補	2名
その他	2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)の財務諸表については、みすず監査法人及びリンクス監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年9月20日)		当連結会計年度 (平成18年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		729,177		860,321	
2 受取手形及び売掛金		3,958,899		3,332,332	
3 たな卸資産		1,269,000		1,434,726	
4 繰延税金資産		378,278		339,049	
5 未収法人税等		—		17,203	
6 その他		637,104		671,920	
貸倒引当金		△5,408		△1,966	
流動資産合計		6,967,051	42.7	6,653,587	40.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	5,229,291		5,433,972	
減価償却累計額		2,723,708	2,505,582	2,911,114	2,522,858
(2) 機械装置及び運搬具	※1	9,193,686		9,470,452	
減価償却累計額		6,873,176	2,320,510	7,327,073	2,143,379
(3) 土地	※1		2,620,637		2,635,184
(4) 建設仮勘定			4,579		537,200
(5) その他		276,913		287,865	
減価償却累計額		204,076	72,836	227,637	60,228
有形固定資産合計		7,524,147	46.2	7,898,850	48.0
2 無形固定資産		30,175	0.2	31,619	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	858,499		827,436	
(2) 繰延税金資産	※2	637,572		688,157	
(3) その他		285,901		371,541	
貸倒引当金		△962		△8,654	
投資その他の資産合計		1,781,010	10.9	1,878,481	11.4
固定資産合計		9,335,333	57.3	9,808,951	59.6
資産合計		16,302,384	100.0	16,462,539	100.0

		前連結会計年度 (平成17年9月20日)			当連結会計年度 (平成18年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,302,842			2,274,646		
2 短期借入金	※1	2,492,194			2,924,134		
3 未払法人税等		197,200			—		
4 賞与引当金		428,075			358,438		
5 未払金		1,340,394			1,295,987		
6 その他		729,678			619,873		
流動負債合計		7,490,384	45.9		7,473,079	45.4	
II 固定負債							
1 社債		800,000			400,000		
2 長期借入金	※1	3,602,749			3,553,915		
3 繰延税金負債		10,700			10,200		
4 退職給付引当金		1,342,590			1,351,713		
5 役員退職慰労引当金		166,986			188,071		
6 その他		271,247			283,437		
固定負債合計		6,194,273	38.0		5,787,336	35.1	
負債合計		13,684,657	83.9		13,260,416	80.5	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—		—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※3	562,144	3.5		—	—	
II 資本剰余金		361,322	2.2		—	—	
III 利益剰余金		1,783,248	10.9		—	—	
IV その他有価証券評価差額金		17,828	0.1		—	—	
V 為替換算調整勘定		△21,906	△0.1		—	—	
VI 自己株式	※4	△84,910	△0.5		—	—	
資本合計		2,617,726	16.1		—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		16,302,384	100.0		—	—	

		前連結会計年度 (平成17年9月20日)		当連結会計年度 (平成18年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		865,444	
2 資本剰余金		—		657,881	
3 利益剰余金		—		1,692,335	
4 自己株式		—		△12,112	
株主資本合計		—	—	3,203,548	19.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—		14,376	
2 繰延ヘッジ損益		—		228	
3 為替換算調整勘定		—		△16,038	
評価・換算差額等合計		—	—	△1,433	△0.0
III 少数株主持分		—	—	7	0.0
純資産合計		—	—	3,202,122	19.5
負債純資産合計		—	—	16,462,539	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高		19,708,298	100.0		19,319,552	100.0	
II 売上原価		13,447,877	68.2		13,700,206	70.9	
売上総利益		6,260,421	31.8		5,619,346	29.1	
III 販売費及び一般管理費	※1	5,471,280	27.8		5,442,505	28.2	
営業利益	※2	789,140	4.0		176,840	0.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,291			1,285		
2 投資有価証券売却益		9,081			11,314		
3 技術指導料収入		29,493			691		
4 デリバティブ評価益		14,743			64,083		
5 為替差益		—			27,250		
6 その他		56,907		0.5	42,365		
V 営業外費用		112,518			146,988	0.8	
1 支払利息		175,289			126,592		
2 たな卸資産処分損		29,039			49,385		
3 持分法による投資損失		21,215			38,371		
4 その他		16,765	242,308	1.2	36,899	251,249	1.3
経常利益		659,349		3.3		72,579	0.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	224			59		
2 貸倒引当金戻入益		559	783	0.0	—	59	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	3,259			—		
2 固定資産除却損	※5	12,997			8,485		
3 臨時償却費	※6	—			12,119		
4 投資有価証券評価損		797			—		
5 退職給付会計基準変更時差異償却額		126,712	143,766	0.7	—	20,605	0.1
税金等調整前当期純利益		516,367		2.6		52,033	0.3
法人税、住民税及び事業税		355,913			57,340		
還付法人税等		△49,584			—		
法人税等調整額		△126,081	180,247	0.9	△8,856	48,483	0.3
少数株主利益又は損失(△)		△7,342		△0.0		7	0.0
当期純利益		343,462		1.7		3,542	0.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			361,322
II 資本剰余金期末残高			361,322
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,529,123
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		343,462	343,462
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		79,337	
2 役員賞与		10,000	89,337
IV 利益剰余金期末残高			1,783,248

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月20日残高(千円)	562,144	361,322	1,783,248	△84,910	2,621,804
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303,300	302,760			606,060
剰余金の配当			△88,956		△88,956
役員賞与			△5,500		△5,500
当期純利益			3,542		3,542
自己株式の取得				△742	△742
自己株式の処分		△6,201		73,541	67,340
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	303,300	296,558	△90,913	72,798	581,744
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	657,881	1,692,335	△12,112	3,203,548

	評価・換算差額等				少數株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月20日残高(千円)	17,828	—	△21,906	△4,077	—	2,617,726
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						606,060
剰余金の配当						△88,956
役員賞与						△5,500
当期純利益						3,542
自己株式の取得						△742
自己株式の処分						67,340
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,451	228	5,868	2,644	7	2,651
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,451	228	5,868	2,644	7	584,395
平成18年9月20日残高(千円)	14,376	228	△16,038	△1,433	7	3,202,122

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		516,367	52,033
2 減価償却費		696,023	711,034
3 貸倒引当金の増減額		△20,281	4,249
4 賞与引当金の増減額		6,783	△69,637
5 退職給付引当金の増加額		202,513	9,122
6 役員退職慰労引当金の増減額		△7,208	21,085
7 受取利息及び受取配当金		△11,704	△10,343
8 投資有価証券売却益		△9,081	△11,314
9 持分法による投資損失		21,215	38,371
10 支払利息		175,289	126,592
11 為替差損		1,284	371
12 投資有価証券評価損		797	—
13 デリバティブ評価益		△14,743	△64,083
14 有形固定資産売却損益		3,034	△59
15 有形固定資産除却損		6,980	5,203
16 役員賞与の支払額		△10,000	△5,500
17 売上債権の減少額		727,352	618,874
18 たな卸資産の増加額		△65,276	△165,726
19 仕入債務の減少額		△161,125	△28,195
20 未払金の減少額		△16,191	△9,020
21 その他資産の増加額		△184,959	△3,079
22 その他負債の増減額		27,185	△39,868
小計		1,884,254	1,180,111
23 利息及び配当金の受取額		14,672	10,336
24 利息の支払額		△180,197	△127,470
25 法人税等の支払額		△372,034	△271,743
26 法人税等の還付額		49,584	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,396,279	791,233

		前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△866,727	△1,208,616
2 有形固定資産の売却による収入		985	380
3 無形固定資産の取得による支出		△1,915	△7,140
4 投資有価証券の取得による支出		△14,375	△12,860
5 投資有価証券の売却による収入		153,351	16,181
6 出資金の払戻による収入		4,147	15
7 出資金の払込による支出		△12	—
8 長期前払費用の増加額		△19,252	—
9 役員保険積立による支出		△16,421	△15,670
10 役員保険解約による収入		20,049	—
11 保証金の差入による支出		△5,669	△2,841
12 保証金の回収による収入		2,853	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		△742,987	△1,226,524
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△7,000	—
2 長期借入れによる収入		4,000,000	3,300,000
3 長期借入金の返済による支出		△4,611,195	△2,916,894
4 社債償還による支出		—	△400,000
5 新株発行による増資		—	606,060
6 自己株式の取得・売却による純収支		△83,518	66,597
7 親会社による配当金の支払額		△79,337	△88,956
8 定期性預金の払戻による収入		192,000	171,000
9 定期性預金の預入による支出		△194,250	△195,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△783,300	542,557
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,156	△371
V 現金及び現金同等物の増減額		△131,165	106,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高		754,092	622,927
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	622,927	729,821

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっています。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) ——</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の為替リスクを回避するために行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	――
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,201,887千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、「為替差益」が営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に「為替差損」6,610千円を含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年9月20日)	当連結会計年度 (平成18年9月20日)
※1 担保に供している資産		
建物	1,210,512千円 (1,137,410千円)	建物 1,501,692千円 (1,432,934千円)
構築物	599,428千円 (599,428千円)	構築物 656,868千円 (656,868千円)
機械装置	1,474,463千円 (1,474,463千円)	機械装置 1,700,285千円 (1,700,285千円)
土地	2,561,749千円 (2,466,436千円)	土地 2,561,749千円 (2,466,436千円)
投資有価証券	28,661千円 (一千円)	投資有価証券 22,250千円 (一千円)
合計	5,874,814千円 (5,677,738千円)	合計 6,442,846千円 (6,256,524千円)
担保される債務		
一年以内返済		
予定長期借入金	1,741,594千円 (1,732,510千円)	予定長期借入金 1,942,584千円 (1,933,500千円)
長期借入金	2,607,199千円 (2,583,150千円)	長期借入金 2,588,315千円 (2,573,350千円)
合計	4,348,793千円 (4,315,660千円)	合計 4,530,899千円 (4,506,850千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。
※2 関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	299,739千円	投資有価証券(株式) 267,235千円
※3 発行済株式総数		3
当社の発行済株式総数は、普通株式10,580,880株であります。		
※4 自己株式		4
当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,460株であります。		
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。		5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額	1,400,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,400,000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高 一千円
差引額	1,400,000千円	差引額 2,400,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,135,837千円	給与手当 1,128,114千円
支払運賃 1,743,979千円	支払運賃 1,727,862千円
賞与引当金繰入額 220,859千円	賞与引当金繰入額 181,923千円
退職給付費用 99,509千円	退職給付費用 97,379千円
役員退職慰労引当金繰入額 21,292千円	役員退職慰労引当金繰入額 24,085千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 117,038千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 129,499千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 224千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 59千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,259千円	4 ━━━━
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 880千円 機械及び装置 6,050千円 工具器具備品 49千円 撤去費用 6,016千円 合計 12,997千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 77千円 構築物 2,784千円 機械及び装置 2,298千円 工具器具備品 42千円 撤去費用 3,282千円 合計 8,485千円
6 ━━━━	※6 臨時償却費は、物流センター建設に伴い平成18年11月に除却が予定されているテント倉庫について、帳簿額から除却予定期までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,580,880	900,000	—	11,480,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 900,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,460	1,120	100,000	16,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 100,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月14日 定時株主総会	普通株式	88,956	8.50	平成17年9月20日	平成17年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,446	8.50	平成18年9月20日	平成18年12月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">729,177千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">$\triangle 106,250$千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">$\underline{622,927}$千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	729,177千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	$\triangle 106,250$ 千円	現金及び現金同等物	$\underline{622,927}$ 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">860,321千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">$\triangle 130,500$千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">$\underline{729,821}$千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	860,321千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	$\triangle 130,500$ 千円	現金及び現金同等物	$\underline{729,821}$ 千円
現金及び預金勘定	729,177千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	$\triangle 106,250$ 千円												
現金及び現金同等物	$\underline{622,927}$ 千円												
現金及び預金勘定	860,321千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	$\triangle 130,500$ 千円												
現金及び現金同等物	$\underline{729,821}$ 千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額
機械装置	907,095千円	160,534千円	746,560千円	機械装置	925,595千円
車両運搬具	4,110	1,455	2,654	車両運搬具	27,210
工具器具備品	47,418	23,488	23,930	工具器具備品	43,818
ソフトウェア	66,627	56,414	10,212	ソフトウェア	70,555
合計	1,025,250	241,892	783,357	合計	1,067,179
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		181,643千円	1年以内		187,902千円
1年超		627,913千円	1年超		504,171千円
合計		809,557千円	合計		692,074千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料		145,195千円	支払リース料		209,189千円
減価償却費相当額		150,559千円	減価償却費相当額		105,480千円
支払利息相当額		14,750千円	支払利息相当額		22,149千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		
2 オペレーティング・リース取引(借主側)			2 オペレーティング・リース取引(借主側)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内	63,474千円	(36,195千円)	1年以内	62,946千円	(62,946千円)
1年超	167,162千円	(71,305千円)	1年超	104,216千円	(104,216千円)
合計	230,636千円	(107,501千円)	合計	167,162千円	(167,162千円)
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			同左		

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成17年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	111,757	149,553	37,795
小計	111,757	149,553	37,795
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	59,955	52,205	△7,749
小計	59,955	52,205	△7,749
合計	171,713	201,759	30,046

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
153,580	10,170	1,088

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	299,739
合計	599,739

(当連結会計年度) (平成18年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	96,111	129,283	33,172
小計	96,111	129,283	33,172
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	83,594	73,917	△9,677
小計	83,594	73,917	△9,677
合計	179,706	203,200	23,494

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,306	11,314	—

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	267,235
合計	567,235

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引、為替予約取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用するることは行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行い、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度) (平成17年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	—	△10,592	20,722
	合計	1,000,000	—	△10,592	20,722

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	780,750 780,750	624,600 624,600	31,121 △48,097	32,800 △38,779
	合計	1,561,500	1,249,200	△16,975	△5,978

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度) (平成18年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	—	—	—	10,592
	合計	—	—	—	10,592

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 売建	1,421,585 1,421,585	1,059,990 1,059,990	95,611 △59,095	64,489 △10,998
	合計	2,843,170	2,119,980	36,515	53,490

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度) (平成17年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月20日)

(1) 退職給付債務	△2,001,946千円
(2) 年金資産	452,713千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,549,232千円
(4) 未認識数理計算上の差異	206,641千円
(5) 退職給付引当金	△1,342,590千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

(1) 勤務費用	107,084千円
(2) 利息費用	29,040千円
(3) 期待運用収益	△6,253千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126,712千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30,982千円
(6) 退職給付費用	287,566千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度) (平成18年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,933,530千円
(2) 年金資産	427,257千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,506,273千円
(4) 未認識数理計算上の差異	154,560千円
(5) 退職給付引当金	△1,351,713千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(1) 勤務費用	109,110千円
(2) 利息費用	29,997千円
(3) 期待運用収益	△6,790千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,398千円
(5) 退職給付費用	161,715千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1 總延税金資産及び總延税金負債の主な原因別の内訳 (總延税金資産)	1 總延税金資産及び總延税金負債の主な原因別の内訳 (總延税金資産)
未払金 178,700千円	未払金 176,800千円
役員退職慰労引当金 66,500千円	役員退職慰労引当金 74,900千円
退職給付引当金 518,000千円	退職給付引当金 539,000千円
固定資産未実現利益 67,818千円	固定資産未実現利益 67,647千円
賞与引当金 169,000千円	賞与引当金 140,900千円
未払費用 10,800千円	未払費用 10,800千円
長期前払費用 1,300千円	長期前払費用 900千円
未払事業税 16,700千円	未払事業税 900千円
その他 17,778千円	その他 41,406千円
總延税金資産合計 1,046,596千円	總延税金資産合計 1,053,254千円
(總延税金負債)	(總延税金負債)
持分法適用会社留保金 △18,246千円	持分法適用会社留保金 △15,989千円
その他有価証券評価差額金 △12,000千円	その他有価証券評価差額金 △8,900千円
土地評価差額金 △11,200千円	土地評価差額金 △11,200千円
總延税金負債合計 △41,446千円	その他 △157千円
總延税金資産の純額 1,005,150千円	總延税金負債合計 △36,247千円
(注) 總延税金資産の算定に当たり總延税金資産から控除された金額は32,700千円であります。	(注) 總延税金資産の算定に当たり總延税金資産から控除された金額は30,500千円であります。
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 19.9
住民税均等割 0.9	住民税均等割 26.3
持分法投資損益等の影響 1.6	持分法投資損益等の影響 25.1
評価性引当金の影響 0.3	評価性引当金の影響 1.0
子会社欠損金の影響 2.9	子会社欠損金の影響 △5.8
法人税額の特別控除額 △2.6	法人税額の特別控除額 △14.0
還付法人税等の影響 △9.6	その他 0.8
その他 △0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 93.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,834,679	12,965,250	908,368	19,708,298	—	19,708,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,834,679	12,965,250	908,368	19,708,298	—	19,708,298
営業費用	5,787,828	12,240,438	890,890	18,919,158	—	18,919,158
営業利益	46,851	724,811	17,477	789,140	—	789,140
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,300,664	9,324,076	411,121	14,035,861	2,266,522	16,302,384
減価償却費	187,348	504,398	4,276	696,023	—	696,023
資本的支出	169,084	828,131	5,386	1,002,603	—	1,002,603

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業………豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業………その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、前連結会計年度は2,366,501千円、当連結会計年度は2,266,522千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,727,163	12,626,910	965,478	19,319,552	—	19,319,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,727,163	12,626,910	965,478	19,319,552	—	19,319,552
営業費用	5,667,337	12,503,821	971,552	19,142,711	—	19,142,711
営業利益又は 営業損失(△)	59,826	123,088	△6,074	176,840	—	176,840
II 資産、減価償却費及び 資本の支出						
資産	4,200,635	9,346,273	454,679	14,001,588	2,460,950	16,462,539
減価償却費	182,388	511,830	4,696	698,914	—	698,914
資本的支出	336,856	720,744	27,913	1,085,513	—	1,085,513

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業………豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業………その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であり、前連結会計年度は2,266,522千円、当連結会計年度は2,460,950千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社
及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三渓 (注1)	愛知県岡崎市	3,000	食品の販売及び輸出入	(被所有)直接 0.0	—	営業取引	当社製品の販売、他社商品の仕入	7,485	売掛金 買掛金	1,245 72
役員	新井一弘	—	—	当社監査役 たくま税理士法人代表者	—	—	—	税務相談等	3,750	—	—

(注) 1 当社代表取締役社長である下村鉢爾の近親者が議決権の100%を所有しております。

2 当社監査役が第三者(たくま税理士法人)の代表者として行った取引であります。

3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有限会社三渓 他の取引先と同様の条件によっております。

(2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国ミシガン州	49,986 米ドル	豆乳の製造販売	(所有) 直接 27.78	役員2名 (兼任)	製造技術指導	技術指導料 その他	29,493 7,827	未収入金 未払金	35,137 1,070

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三溪 (注1)	愛知県岡崎市	3,000	食品の販売及び輸出入	(被所有)直接 0.0	—	営業取引	当社製品の販売、他社商品の仕入	8,469	売掛金 買掛金	975 39
役員	新井一弘	—	—	当社監査役 たくま税理士法人 代表者	—	—	—	税務相談等	4,050	—	—

(注) 1 当社代表取締役社長である下村鉢爾の近親者が議決権の100%を所有しております。

2 当社監査役が第三者(たくま税理士法人)の代表者として行った取引であります。

3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 有限会社三溪 他の取引先と同様の条件によっております。

(2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国ミシガン州	49,986 米ドル	豆乳の製造販売	(所有) 直接 27.78	役員2名 (兼任)	製造技術指導	技術指導料 その他	691 2,175	未収入金 立替金 未払金	21,901 748 941

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高(平成17年9月30日まで)の2%を受け取っております。なお、平成18年9月期より技術指導料は凍結中であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1 株当たり純資産額	249円61銭	279円31銭
1 株当たり当期純利益	32円15銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	0円32銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成17年9月20日)	当連結会計年度 (平成18年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	3,202,122千円
普通株式に係る純資産額	—	3,202,115千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額の差額	—	7千円
普通株式の発行済株式数	—	11,480,880株
普通株式の自己株式数	—	16,580株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	—	11,464,300株

2 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
当期純利益	343,462千円	3,542千円
普通株主に帰属しない金額	5,500千円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,500千円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	337,962千円	3,542千円
普通株式の期中平均株式数	10,510,644株	11,095,082株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
マルサンアイ 株式会社	第5回無担保社債	平成13年 9月25日	400,000	—	0.84	—	平成18年 9月25日
マルサンアイ 株式会社	第6回無担保社債	平成13年 9月25日	400,000	400,000	1.25	—	平成20年 9月25日
合計	—	—	800,000	400,000	—	—	—

(注) 1 第5回無担保社債は平成18年7月12日付にて繰上償還しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	400,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,492,194	2,924,134	1.63	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,602,749	3,553,915	1.57	平成19年10月 ～平成23年6月
合計	6,094,943	6,478,049	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

2 平均利率は期中平均により算定しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,927,934	1,023,034	397,947	205,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年9月20日)			当事業年度 (平成18年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		722,217		854,211		
2 受取手形		227,938		215,090		
3 売掛金		3,572,961		2,976,922		
4 商品		10,351		5,126		
5 製品		333,113		502,646		
6 原材料		360,777		317,516		
7 仕掛品		439,215		464,304		
8 貯蔵品		71,420		76,788		
9 前渡金		78,039		192,224		
10 前払費用		117,751		141,491		
11 短期貸付金		80,000		159,000		
12 繰延税金資産		374,100		331,900		
13 未収入金		436,925		341,038		
14 未収法人税等		—		17,487		
15 その他		11,545		15,643		
貸倒引当金		△5,000		△1,600		
流動資産合計		6,831,356	42.5	6,609,791	40.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,753,916		3,844,033		
減価償却累計額		1,975,818		2,093,909		1,750,123
(2) 構築物	※1	1,250,815		1,364,560		
減価償却累計額		607,067		669,275		695,284
(3) 機械及び装置	※1	8,879,539		9,156,029		
減価償却累計額		6,609,831		7,054,106		2,101,923
(4) 車両運搬具		20,145		20,395		
減価償却累計額		14,131		16,267		4,128
(5) 工器具備品		273,451		283,960		
減価償却累計額		200,846		224,247		59,713
(6) 土地	※1					2,754,646
(7) 建設仮勘定						537,200
有形固定資産合計		7,514,852	46.8	7,903,019	48.6	

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年9月20日)		当事業年度 (平成18年9月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		7,551		7,551	
(2) ソフトウェア		12,332		13,795	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,313		1,423	
(4) 電話加入権		8,637		8,637	
無形固定資産合計		29,835	0.2	31,409	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	553,051		555,327	
(2) 関係会社株式		104,667		67,867	
(3) 出資金		2,259		2,259	
(4) 関係会社長期貸付金		215,000		165,000	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		962		844	
(6) 長期前払費用		109,035		135,829	
(7) 繰延税金資産		615,700		652,100	
(8) その他		163,592		214,761	
貸倒引当金		△33,962		△72,844	
子会社投資損失引当金		△36,800		—	
投資その他の資産合計		1,693,505	10.5	1,721,144	10.6
固定資産合計		9,238,194	57.5	9,655,572	59.4
資産合計		16,069,551	100.0	16,265,363	100.0

		前事業年度 (平成17年9月20日)			当事業年度 (平成18年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			1,265,991			1,171,378	
2 買掛金	※2		946,996			1,023,969	
3 一年以内返済予定長期借入金	※1		2,483,110			2,915,050	
4 未払金			1,309,274			1,263,363	
5 未払費用			175,465			174,095	
6 未払法人税等			190,502			—	
7 預り金			22,319			23,087	
8 賞与引当金			414,399			342,910	
9 設備支払手形			419,512			359,774	
10 その他			103,787			54,505	
流動負債合計			7,331,358	45.6		7,328,134	45.1
II 固定負債							
1 社債			800,000			400,000	
2 長期借入金	※1		3,578,700			3,538,950	
3 退職給付引当金			1,340,493			1,349,085	
4 役員退職慰労引当金			166,986			187,159	
5 長期設備支払手形			86,573			157,856	
6 預り保証金			67,781			61,540	
7 その他			116,891			64,039	
固定負債合計			6,157,426	38.3		5,758,631	35.4
負債合計			13,488,785	83.9		13,086,766	80.5
(資本の部)							
I 資本金	※3		562,144	3.5		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		309,760			—		
2 その他資本剰余金		51,562			—		
自己株式処分差益							
資本剰余金合計			361,322	2.3		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		111,300			—		
2 任意積立金		489,000			—		
別途積立金							
3 当期末処分利益		1,124,270			—		
利益剰余金合計			1,724,571	10.7		—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		17,638	0.1		—	—
V 自己株式	※4		△84,910	△0.5		—	—
資本合計			2,580,765	16.1		—	—
負債及び資本合計			16,069,551	100.0		—	—

		前事業年度 (平成17年9月20日)			当事業年度 (平成18年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		865, 444		
2 資本剰余金		—	—	612, 520			
(1) 資本準備金		—	—	45, 361			
(2) その他資本剰余金		—	—		657, 881		
資本剰余金合計							
3 利益剰余金		—	—	111, 300			
(1) 利益準備金		—	—	489, 000			
(2) その他利益剰余金		—	—	1, 052, 128			
別途積立金		—	—		1, 652, 428		
繰越利益剰余金		—	—		△12, 112		
利益剰余金合計							
4 自己株式		—	—		3, 163, 641	19.4	
株主資本合計		—	—				
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	14, 728			
2 繰延ヘッジ損益		—	—	228			
評価・換算差額等合計		—	—	14, 956	0.1		
純資産合計		—	—	3, 178, 597	19.5		
負債純資産合計		—	—	16, 265, 363	100.0		

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
I 売上高							
1 製品売上高		19,009,318			18,750,717		
2 商品売上高		125,249	19,134,568	100.0	103,103	18,853,821	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		264,273			333,113		
2 当期製品製造原価		13,238,564			13,606,800		
合計		13,502,838			13,939,914		
3 他勘定振替高	※1	138,321			81,278		
4 製品期末たな卸高		333,113			502,646		
5 製品売上原価		13,031,403			13,355,988		
6 商品期首たな卸高		3,549			10,351		
7 当期商品仕入高		101,723			78,189		
合計		105,272			88,540		
8 他勘定振替高	※1	86			167		
9 商品期末たな卸高		10,351			5,126		
10 商品売上原価		94,834	13,126,238	68.6	83,247	13,439,236	71.3
売上総利益			6,008,330	31.4		5,414,585	28.7
III 販売費及び一般管理費	※2		5,249,635	27.4		5,219,245	27.7
営業利益			758,694	4.0		195,339	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	※4	3,791			6,002		
2 有価証券利息		1,135			—		
3 受取配当金	※4	11,587			8,996		
4 投資有価証券売却益		9,081			10,141		
5 デリバティブ評価益		14,743			64,083		
6 関係会社管理収入		13,529			7,500		
7 技術指導料収入	※4	29,493			691		
8 為替差益		—			27,250		
9 その他の営業外収益		45,698	129,062	0.6	30,986	155,651	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		171,347			125,804		
2 たな卸資産処分損		27,819			42,282		
3 その他の営業外費用		16,765	215,932	1.1	36,899	204,985	1.1
経常利益			671,824	3.5		146,005	0.7

		前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 5	224			—		
2 貸倒引当金戻入益		667		0.0	1,303	1,303	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 6	3,259			—		
2 固定資産除却損	※ 7	12,977			8,476		
3 臨時償却費	※ 8	—			12,119		
4 投資有価証券評価損		797			—		
5 貸倒引当金繰入額		—			39,000		
6 退職給付会計基準変更時差異償却額		126,712	143,746	0.7	—	59,596	0.3
税引前当期純利益			528,970	2.8		87,713	0.4
法人税、住民税 及び事業税		349,000			57,000		
還付法人税等		△49,584			—		
法人税等調整額		△139,000	160,415	0.9	8,400	65,400	0.3
当期純利益			368,554	1.9		22,313	0.1
前期繰越利益			755,716			—	
当期末処分利益			1,124,270			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)		当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		7,776,537	58.9	7,829,436	
II 労務費	※1	1,320,097	10.0	1,322,692	
III 経費					
外注加工費		1,049,638		1,055,882	
減価償却費		629,181		636,438	
賃借料		256,743		322,055	
電力費		257,846		272,872	
修繕費		300,189		373,817	
その他		1,610,567		1,818,693	
計		4,104,168	31.1	4,479,760	
当期総製造費用		13,200,802	100.0	13,631,890	100.0
期首仕掛品たな卸高		476,977		439,215	
合計		13,677,779		14,071,105	
期末仕掛品たな卸高		439,215		464,304	
当期製品製造原価		13,238,564		13,606,800	

(注) ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	151,442千円	130,729千円
退職給付費用	58,308千円	61,167千円

2 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年12月14日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,124,270
II 利益処分額			
1 配当金		88,956	
2 取締役賞与金		4,900	
3 監査役賞与金		600	94,456
III 次期繰越利益			1,029,814

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			資本剰余金合計
	資本準備金	その他資本剰余金		
平成17年9月20日残高(千円)	562,144	309,760	51,562	361,322
事業年度中の変動額				
新株の発行	303,300	302,760		302,760
自己株式の処分			△6,201	△6,201
事業年度中の変動額合計(千円)	303,300	302,760	△6,201	296,558
平成18年9月20日残高(千円)	865,444	612,520	45,361	657,881

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成17年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	1,124,270	1,613,270	1,724,571	△84,910 2,563,127		
事業年度中の変動額								
新株の発行						606,060		
剰余金の配当			△88,956	△88,956	△88,956	△88,956		
役員賞与			△5,500	△5,500	△5,500	△5,500		
当期純利益			22,313	22,313	22,313	22,313		
自己株式の取得					△742	△742		
自己株式の処分					73,541	67,340		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△72,142	△72,142	△72,142	72,798 600,514		
平成18年9月20日残高(千円)	111,300	489,000	1,052,128	1,541,128	1,652,428	△12,112 3,163,641		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月20日残高(千円)	17,638	—	17,638	2,580,765
事業年度中の変動額				
新株の発行				606,060
剰余金の配当				△88,956
役員賞与				△5,500
当期純利益				22,313
自己株式の取得				△742
自己株式の処分				67,340
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,910	228	△2,682	△2,682
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,910	228	△2,682	597,831
平成18年9月20日残高(千円)	14,728	228	14,956	3,178,597

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	――	新株交付費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,178,369千円であります。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	(損益計算書) 前期まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、「為替差益」が営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期は営業外費用の「その他」に「為替差損」6,610千円を含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年9月20日)	当事業年度 (平成18年9月20日)
※1 担保に供している資産		
建物	1,179,352千円 (1,137,410千円)	建物 1,472,396千円 (1,432,934千円)
構築物	599,428千円 (599,428千円)	構築物 656,868千円 (656,868千円)
機械装置	1,474,463千円 (1,474,463千円)	機械装置 1,700,285千円 (1,700,285千円)
土地	2,672,800千円 (2,466,436千円)	土地 2,672,800千円 (2,466,436千円)
投資有価証券	28,661千円 (一千円)	投資有価証券 22,250千円 (一千円)
合計	5,954,705千円 (5,677,738千円)	合計 6,524,600千円 (6,256,524千円)
担保される債務		
一年以内返済		
予定長期借入金	1,732,510千円 (1,732,510千円)	予定長期借入金 1,933,500千円 (1,933,500千円)
長期借入金	2,583,150千円 (2,583,150千円)	長期借入金 2,573,350千円 (2,573,350千円)
合計	4,315,660千円 (4,315,660千円)	合計 4,506,850千円 (4,506,850千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
※2 関係会社に対する主な資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		
買掛金	24,392千円	買掛金 48,347千円
※3 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数 普通株式	40,000,000株	
発行済株式総数 普通株式	10,580,880株	
※4 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,460株であります。		
5 偶発債務		
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
株式会社玉井味噌	33,133千円	株式会社玉井味噌 24,049千円
合計	33,133千円	合計 24,049千円
※6 配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が17,638千円増加しております。		
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。		
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額	1,400,000千円	当座貸越極度額及び貸出コ
借入実行残高	一千円	ミットメント契約の総額 2,400,000千円
差引額	1,400,000千円	借入実行残高 一千円
		差引額 2,400,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売促進費 31,155千円 (80千円) 開発費 10,716千円 (一千円) 品質保証費 68,930千円 (一千円) その他 (販売費及び一般管理費) 27,605千円 (6千円) 合計 138,407千円 (86千円)	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売促進費 41,617千円 (166千円) 開発費 7,106千円 (一千円) 品質保証費 6,422千円 (一千円) その他 (販売費及び一般管理費) 17,829千円 (1千円) 合計 72,977千円 (167千円)
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,611,391千円 販売促進費 214,860千円 広告宣伝費 450,879千円 給料手当 1,116,768千円 福利厚生費 220,648千円 賞与 196,502千円 賞与引当金繰入額 218,085千円 退職給付費用 98,989千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,592千円 貸借料 170,236千円 減価償却費 48,176千円 おおよその割合 販売費 67% 一般管理費 33%	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,625,433千円 販売促進費 259,425千円 広告宣伝費 418,159千円 給料手当 1,097,208千円 福利厚生費 216,543千円 賞与 162,085千円 賞与引当金繰入額 176,608千円 退職給付費用 97,012千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,172千円 貸借料 215,435千円 減価償却費 46,351千円 おおよその割合 販売費 65% 一般管理費 35%
※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 117,038千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 129,499千円
※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの技術指導料 29,493千円 関係会社よりの受取利息 2,639千円 関係会社よりの受取配当金 2,909千円	※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの技術指導料 691千円 関係会社よりの受取利息 4,718千円
※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 224千円	5 _____
※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 3,259千円	6 _____

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
構築物 880千円	建物 77千円
機械及び装置 6,030千円	構築物 2,784千円
工具器具備品 49千円	機械及び装置 2,298千円
撤去費用 6,016千円	工具器具備品 42千円
合計 12,977千円	撤去費用 3,272千円
	合計 8,476千円
8	※8 臨時償却費は、物流センター建設に伴い平成18年11月に除却が予定されているテント倉庫について、帳簿価額から除却予定期までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	115,460	1,120	100,000	16,580

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 100,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額
機械装置	907,095千円	160,534千円	746,560千円	機械装置	925,595千円
車両運搬具	4,110	1,455	2,654	車両運搬具	27,210
工具器具備品	47,418	23,488	23,930	工具器具備品	43,818
ソフトウェア	66,627	56,414	10,212	ソフトウェア	70,555
合計	1,025,250	241,892	783,357	合計	1,067,179
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内		181,643千円		1年以内	187,902千円
1年超		627,913千円		1年超	504,171千円
合計		809,557千円		合計	692,074千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料		145,195千円		支払リース料	209,189千円
減価償却費相当額		150,559千円		減価償却費相当額	105,480千円
支払利息相当額		14,750千円		支払利息相当額	22,149千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左	
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)	
未経過リース料				未経過リース料	
1年以内	63,474千円	(36,195千円)		1年以内	62,946千円
1年超	167,162千円	(71,305千円)		1年超	104,216千円
合計	230,636千円	(107,501千円)		合計	167,162千円
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。				(167,162千円)	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月20日)	当事業年度 (平成18年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払金 178,700千円	未払金 176,800千円
役員退職慰労引当金 66,500千円	役員退職慰労引当金 74,600千円
退職給付引当金 517,200千円	退職給付引当金 538,000千円
賞与引当金 165,200千円	賞与引当金 136,700千円
子会社投資損失引当金等 14,600千円	未払費用 10,700千円
未払費用 10,700千円	長期前払費用 900千円
長期前払費用 1,300千円	未払事業税 900千円
未払事業税 16,200千円	その他 54,500千円
その他 31,100千円	
繰延税金資産合計 1,001,500千円	繰延税金資産合計 993,100千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △11,700千円	その他有価証券評価差額金 △9,000千円
繰延税金負債合計 △11,700千円	その他 △100千円
繰延税金資産の純額 989,800千円	繰延税金負債合計 △9,100千円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は25,500千円であります。	繰延税金資産の純額 984,000千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入項目 1.4	交際費等永久に損金不算入項目 10.7
住民税均等割 0.8	住民税均等割 15.2
法人税額の特別控除額 △2.5	関係会社株式減損の影響 16.6
還付法人税等の影響 △9.4	法人税額の特別控除額 △8.3
その他 0.1	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.6

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1 株当たり純資産額	246円07銭	277円26銭
1 株当たり当期純利益	34円54銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	2円01銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成17年9月20日)	当事業年度 (平成18年9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	3,178,597千円
普通株式に係る純資産額	—	3,178,597千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額	—	—
普通株式の発行済株式数	—	11,480,880株
普通株式の自己株式数	—	16,580株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	—	11,464,300株

2 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
当期純利益	368,554千円	22,313千円
普通株主に帰属しない金額	5,500千円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,500千円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	363,054千円	22,313千円
普通株式の期中平均株式数	10,510,644株	11,095,082株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	300	300,000	
		カネ美食品株式会社	8,470	29,052	
		ひかり味噌株式会社	5,000	25,000	
		株式会社ドミー	38,477	21,932	
		ミクスネットワーク株式会社	400	20,000	
		株式会社ヤマナカ	13,816	16,082	
		ヤマトホールディングス株式会社	7,992	14,298	
		ユニー株式会社	8,142	12,939	
		株式会社テスク	40,000	12,800	
		株式会社ショクブン	12,697	11,694	
		その他 22銘柄	90,412	91,528	
		小計	225,709	555,327	
		計	225,709	555,327	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,753,916	90,620	503	3,844,033	2,093,909	118,517	1,750,123
構築物	1,250,815	123,294	9,550	1,364,560	669,275	68,973	695,284
機械及び装置	8,879,539	309,965	33,474	9,156,029	7,054,106	475,451	2,101,923
車両運搬具	20,145	250	—	20,395	16,267	2,135	4,128
工具器具備品	273,451	11,365	856	283,960	224,247	24,214	59,713
土地	2,740,100	14,546	—	2,754,646	—	—	2,754,646
建設仮勘定	4,579	1,118,559	585,938	537,200	—	—	537,200
有形固定資産計	16,922,548	1,668,600	630,323	17,960,825	10,057,806	689,291	7,903,019
無形固定資産							
特許権	268	—	—	268	268	—	—
借地権	7,551	—	—	7,551	—	—	7,551
商標権	8,640	—	—	8,640	8,640	—	—
ソフトウェア	41,559	7,030	—	48,589	34,793	5,567	13,795
ソフトウェア 仮勘定	1,313	7,491	7,381	1,423	—	—	1,423
電話加入権	8,637	—	—	8,637	—	—	8,637
無形固定資産計	67,971	14,521	7,381	75,111	43,702	5,567	31,409
長期前払費用	114,110	95,856	69,011	140,956	5,127	51	135,829
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 建物当期末減価償却累計額又は償却累計額及び当期償却額には臨時償却額12,119千円を含んでおります。

2 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

(増加) 建物	飲料工場 第3倉庫メインコンピューター更新	30,400千円
構築物	第4排水処理場改良	91,018千円
機械及び装置	みそ工場 米麹室改修	29,000千円
	飲料工場 充填ライン半自動化CIPユニット設置	25,130千円
	飲料工場 乾燥オカラ包装充填設備	24,800千円
	飲料工場 汚泥脱水機	21,880千円
土地	物流センター建設用地	14,546千円
長期前払費用	リース料	95,856千円
(減少) 長期前払費用	リース料	62,946千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,962	43,200	2,213	5,503	74,444
子会社投資損失引当金	36,800	—	36,800	—	—
賞与引当金	414,399	342,910	414,399	—	342,910
役員退職慰労引当金	166,986	23,172	3,000	—	187,159

(注) 当期減少額その他欄の減少理由

貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率による洗替額(5,000千円)及び個別引当金の回収額(503千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,314
預金	
当座預金	701
普通預金	715,140
定期積金	128,000
別段預金	1,730
郵便振替口座	4,324
預金計	849,896
合計	854,211

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社梅澤	26,703
株式会社ナチュラルグループ本社	21,628
マルサンヘルスサービス株式会社	20,000
株式会社ハクジュライフサイエンス	19,380
株式会社田中徳兵衛商店	16,110
その他	111,268
合計	215,090

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月満期	145,712
〃 11月 〃	68,380
〃 12月 〃	997
合計	215,090

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	493,832
日本生活協同組合連合会	227,719
旭化成ファーマ株式会社	163,454
株式会社三和化学研究所	143,954
株式会社菱食	123,688
その他	1,824,273
合計	2,976,922

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
3,572,961	23,623,059	24,219,098	2,976,922	89.1	50.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
鱈の味噌漬	4,684
その他	441
合計	5,126

ホ 製品

区分	金額(千円)
みそ	54,953
即席みそ	19,994
調理みそ	62,263
豆乳	255,896
飲料	57,622
水	4,722
その他	47,193
合計	502,646

△ 原材料

区分	金額(千円)
原料	130,977
副原料	11,664
加工原料	11,541
包装材料	163,332
合計	317,516

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
みそ仕掛け品	438,764
即席みそ仕掛け品	25,240
豆乳仕掛け品	299
合計	464,304

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
機械部品	52,700
販売促進物	15,961
重油	2,709
その他	5,416
合計	76,788

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	334,761
株式会社マイクロドリーム	64,678
熊本県果実農業協同組合連合会	61,938
富士特殊紙業株式会社	48,927
東海罐詰株式会社	30,894
その他	630,178
合計	1,171,378

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月満期	623,152
〃 11月 〃	527,769
〃 12月 〃	18,457
〃 1月 〃	2,000
合計	1,171,378

口 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	130,303
互明商事株式会社	82,078
東海罐詰株式会社	80,790
富士特殊紙業株式会社	42,753
足立物産株式会社	42,605
その他	645,437
合計	1,023,969

ハ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社みずほ銀行	639,200	平成19年9月	運転・設備資金	不動産
株式会社三菱東京UFJ銀行	537,840	平成19年8月	運転・設備資金	不動産 投資有価証券
岡崎信用金庫	350,200	平成19年8月	運転資金	不動産
碧海信用金庫	285,600	平成19年9月	運転資金	—
株式会社名古屋銀行	266,260	平成19年8月	運転資金	不動産
その他	835,950	平成19年8月	運転資金	不動産
合計	2,915,050	—	—	—

ニ 未払金

区分	金額(千円)
売上値引	691,636
売上リバート	122,964
経費	432,049
消費税等	16,714
合計	1,263,363

ホ 長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社みずほ銀行	1,206,200	平成23年6月	運転・設備資金	不動産
株式会社三菱東京UFJ銀行	736,380	平成23年6月	運転・設備資金	不動産 投資有価証券
岡崎信用金庫	349,000	平成23年8月	運転資金	不動産
株式会社百五銀行	276,800	平成21年6月	運転資金	—
碧海信用金庫	249,600	平成21年6月	運転資金	—
その他	720,970	平成21年6月	運転資金	不動産
合計	3,538,950	—	—	—

ヘ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,930,903
未認識数理計算上の差異	△154,560
年金資産	△427,257
合計	1,349,085

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月20日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、ホームページアドレスは、次のとおりであります。 http://www.marusanai.co.jp/
株主に対する特典	9月20日及び3月20日現在の1,000株以上保有の株主様に対し、3,000円相当の新製品を中心とした自社製品詰め合わせを贈呈（年2回）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	平成17年12月14日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第52期) 事業年度 (第53期)	自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日 自 平成15年9月21日 至 平成16年9月21日	平成18年11月6日 東海財務局長に提出。 平成18年11月6日 東海財務局長に提出。 平成18年1月5日 平成18年2月7日 平成18年5月31日 平成18年7月7日 平成18年11月6日 東海財務局長に提出。
	事業年度 (第54期)	自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日	
(3) 有価証券届出書	(一般募集による増資)及びその添付書類		平成18年1月17日 東海財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書の 訂正届出書	平成18年1月17日提出の有価証券届出書 に係る訂正届出書であります。		平成18年1月26日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報 告書			平成17年10月14日 平成17年11月14日 平成17年12月1日 平成18年1月5日 東海財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第55期中)	自 平成17年9月21日 至 平成18年3月20日	平成18年6月16日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月14日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中徹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成16年9月21日から平成17年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月13日

マルサンアイ株式会社

取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田誠
業務執行社員

リンクス監査法人

指定社員 公認会計士 船津雅弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川邊慎太郎
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成17年9月21日から平成18年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月14日

マルサンアイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中徹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成16年9月21日から平成17年9月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月13日

マルサンアイ株式会社

取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田誠
業務執行社員

リンクス監査法人

指定社員 公認会計士 船津雅弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川邊慎太郎
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成17年9月21日から平成18年9月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成18年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。